

優秀賞 (社会人部門)

リベラルは貌を替えたコミュニスト

金井 貴一 かない きいち 89歳
元作家



1

一九九一年、ソビエト社会主義共和国連邦の崩壊で、 komunism は終焉したはずでした。ブルジョアジー(資本家層)とプロレタリアート(労働者層)を対立軸として、後者が前者を革命によって葬り去ることで財産を共有し、階級のない社会《ユートピア》を作るという、一時期世界の知識人を虜にしたマルクス・エンゲルス理論はここで終わりを告げたのです。

だが世界にはまだ中国人民共和国など、いくつかの共産主義国家が現存します。中国は komunism のアキレス腱である計画経済を捨て、自由主義経済を取り入れて延命を図りました。だが政治体制は共産主義のまま、人権も自由も保障されていません。よほど変人でないかぎりこのような国に住んでみたいと思う人はいないでしょう。

communism は滅びたのです。ところが同じ思想の集団が、リベラルと名を変えてしぶとく現在に生き残っています。彼らのことを『共産党宣言』の有名な冒頭文をもじり、『一個の怪物が世界を徘徊している。リベラルと名前を変えた komunism の怪物である』と言って差し支えないでしょう。

アメリカは二〇二〇年の大統領選後、過激なリベラルに支配された民主党によって、社会主義国家に変貌してしまったと嘆いたジャーナリス

2

トがいます。その動向は日本でも変わらず、リベラルはわが国において急速に勢力を伸ばしているのです。

もともと komunism は民衆をブルジョアジーとプロレタリアートの階層に分け、それぞれを離反、対立させて分断に追い込み、革命によって既存の社会を強制的に転覆させることが究極の目的でした。ところがこの二極階層論は彼らの予想になかった中産階級の伸張で通用しなくなっ

てしまいました。そこでリベラルと呼ばれるニュー・コミュニストたちはこれまでの主張を捨て、対立軸をカルチャーに置き換えたのです。

人間を取り巻く社会環境には多くの差異が存在します。リベラルはその差異に目をつけました。性別、人権、学歴、職業など日常に発生するごく普遍的な事象に差異を見つけ出し、そこに差別という誰にも反対のできない概念を持つてきて、『差別する側の加害者』と『差別される側の被害者』という、新しい対立軸を構築したのです。

この理論のルーツは第二次大戦中にドイツから亡命してきてアメリカに根を下ろした komunism の集団、フランクフルト学派にあるといわれています。だからこの思想を引き継ぐリベラルは、明らかに思想的に komunism なのです。

そのリベラルがまず目をつけたのが男女差別問題でした。男性主導の社会において常に女性は性差別を受けているから、これを解放しなくてはならない。彼らは『差別する側』に『男性』を、『差別される側』に『女性』を置いて対立させ、それを分断に持っていく手法を採ったのです。

男女同権運動は十八世紀頃の西欧が発祥とされています。ただ理屈社会の西欧での男女同権とは、『すべてにおいて男女はまったく同じでなければならぬ』というものでした。この点日本とは立ち位置が違います。小名木善行氏はその著書に、『日本には女性を称賛する土壌が古代からあった』と書いています。つまりわが国には女性を差別する文化はないのです。オランダ人のカッテンディーケは江戸時代の女性を見て、

「日本の家庭では女性が家庭を支配する独裁者だが、大変利口な独裁者である。彼女は実際に支配しているようには見えないところで支配し、それが極めて巧妙に行われているので、夫は自分が手綱を握っていると思っている」と評しました。そこに《なにかもすべて同じでなければならぬ》とする西欧の価値観と、日本のあいだに大きな開きがあるのです。

ところが日本でも明治に入ると女性解放運動が起きています。明治維新によって新国家を建設した日本は、多くのことを西欧に学びました。以来日本には《日本は西欧より劣っているから西欧に学ばなければならぬ》という《西欧かぶれ思想》が定着し、これを進歩的^{みな}と見做す土壌ができあがりました。日本で起きた女性解放運動はいわば西欧の物真似なのです。

しかしこの西欧かぶれ思想は尾を引いて、いまだ日本人の骨の髄まで浸食しています。理屈社会の西欧ではなにごとにおいても、数値化して見ると癖があります。その例が世界経済フォーラムが公表するジェンダーギャップ指数です。ここには男女同権のレベルを閣僚とか企業の役員における女性の数で判断する指標があります。二〇二四年の指標で日本は総合的に一四六カ国中一一八位でした。二〇二三年には一二五位でしたから七位繰り上がったわけで、この差は女性閣僚数の増加の影響だそうです。ただ企業における女性役員数は一九パーセントの水準です。これらの結果を見て、メディアを中心に識者たちは女性差別だと大騒ぎしました。でもおかしいと思いませんか。会社の役員や閣僚の選出基準は能力でしょう。もし女だからという基準で閣僚や役員に選ばれたとしたら、逆の意味での差別になりはしませんか。それでも日本政府は男女差別の解消には熱心で、『男女雇用機会均等法』や『男女共同参画社会基本法』などの保護法を成立させています。

3

実はこの思想の根源はマルクス・エンゲルスにあります。彼らは一夫

一婦制を否定して《結婚は自分の身体の性的使用権を、特定唯一の異性に、生涯にわたって排他的に譲渡し契約することであって、婚姻は奴隷制度だ》と理論づけました。この理論の最終の狙いは家庭の破壊にあります。リベラルが唱える男女差別論はこの思想を下敷きにしています。だからわが国のリベラルは、家庭を崩壊させる破壊的制度だと悪評高い、《選択的夫婦別姓の導入》に血道を上げています。家庭は保守的な思想や愛国心を育み、それを後世に伝えていく場です。そこでは男らしさや女らしさ、家族愛、隣人愛、故郷愛、そして国を愛する心が涵養されていきます。ところがリベラルは男女同権という美辞をもって、そうした働きを持つ家庭環境を破壊しようとしているのです。

リベラルの目的はコミュニズムと同様に社会秩序の破壊にあります。彼らは性別、人権、人種、学歴、職業などにターゲットを絞り、そこで起きた些細なことがらを、差別だ不平等だ不正だと誇大に煽り、社会を不安定な状態におこうとするのです。彼らは自分たちの主張が支障なく受け入れられるよう、常に《きれいな事》で問題提起をします。例えば《差別によって苦しんでいる人がいる。我々の手で救わなければならない》と、誰もが批判、反論のできない形で問題を提起してくるので、だから一見彼らは《社会に害をなさない善》なる存在に見えてしまいます。

ところがリベラルの《きれいな事》は、実際に被害を被った人たちを救済することには向けられません。彼らの目的は《現在の社会秩序を破壊する》ことにあるのです。だから救済を口実にして国を引っかき回し、国民から自信や気力を奪い、国の制度や伝統、習慣に対する信頼を失わせ、国を内側から弱体化させて革命に持ち込もうとします。

ところでリベラルは本気で《革命》を起こそうとしているのでしょうか。革命はひとつの完結点です。そこから革命の主勢力によって社会構造の組み替えが始まります。革命の主導に参加したからといって、革命後自分たちに重要な地位が保障されるかどうかは未知数です。悪くすると革命後に不当な扱いを受ける可能性だって否定できません。ソ連が革命後に見せた同志への粛清がそれを証明しています。そうしたことを考

慮すると、下手すれば自分たちに悲劇をもたらすかも知れない革命を起こすより、社会に混乱を起こす情報操作者としての権力を持ち続けるのが、彼らにとって安泰の道なのです。そのためには常に社会が不安定な状態になければなりません。そこでひとつの問題が下火になると、ハラスメントやヘイトなど次々に新しい攻撃材料を作り出しては反社会活動を拡大していくのです。

リベラルの目的は革命ではありません。では彼らが目的とするのとはなんでしょうか。それは現存の国家秩序を混乱させ、自分たちが代わって国家支配のヘゲモニーを握ることなのです。当然そこには権力と併せて莫大な利権が生じます。彼らの究極の狙いは大騒ぎして法制化に持ち込み、そこから得られる利権なのです。ちなみに男女共同参画社会基本計画に関する令和七年度の予算は、三千五百六十七億円となっています。

このことはリベラルの領袖ともいえるメディアの動きを見ればわかります。いま情報社会を動かす重要な地位にいるのがメディアです。彼らは世論を動かすことのできる有能者です。そのメディアにとってもっとも好ましい状態とはなんでしょう。それは社会が常に不安定な状態に置かれていることです。そうすればメディアは《差別が横行している》《平等が侵されている》《虐待が行われている》と大騒ぎできます。騒ぎは彼らにとってメシのタネなのです。だからメディアは実際はなんにもないところに強引に対立を作り出し、これを強者と弱者に分断し、騒動に発展させようとします。そして自らは被害者側の庇護者として正義の仮面をかぶり、自らの権力維持を謀ります。彼らにとって社会の不安定は必要条件で、安定は敵なのです。だから社会の不安定状態を継続させるため、ひとつの問題が終息すれば必ず新しい対立軸を探しだしてきます。

4

ここでもうひとつ忘れてならないのが、リベラルが持つ専横的性質です。彼らは差別、蔑視、不平等といった強制力が強くて侵すべからざる

概念を持つてきて、それを主張の中心におきます。そして主張への批判はいっさい許しません。本来のリベラルとは言論の自由を求める人たちを意味するはずなのですが、リベラルはこの本旨とは逆にいっさいの批判を認めません。自分の信条のみが善で、それに反する言動はすべて悪と決めつけます。もし彼らの主張に反論でもしようものなら、とたんにその批判者は標的にされ、リベラルの総攻撃を受けることになります。

たとえば自民党のリベラル議員が、強引に成立させたLGBT法です。ジェンダー平等、性的マイノリティー保護を謳い文句に、リベラル思想に染まった議員たちが、多数の反対意見を見做して同法を成立させました。もちろん彼らには同性婚者を救済する気は最初から頭がありません。彼らにとってLGBT法は、異性婚者と同性婚者とを対立させ、騒動を引き起こして新たな活動につなげる手段なのです。

こんなことがありました。二〇二三年九月に東京台東区の某区議員が、LGBT教育への危惧について発言したところ、共産党や立憲民主党の議員、そして朝日新聞、毎日新聞、東京新聞が加わって、「差別や偏見に満ちた非科学的な発言」だと騒ぎ立て、区議員に謝罪と発言の撤回を求めたのです。自分と意見が違う相手は対しては、寄ってたかつて徹底的に叩く。まさに集団リンチです。こうなると誰もが厄災を恐れて批判の口を封じます。これがリベラルのやり方です。

ここではつきりしたことがあります。リベラルは自分たちの主義主張を通すためには、批判の声はいっさい無視し、事実を目をつむり、ときには事実を曲げることも平気でやるということです。違う意見には《差別だ》《偏見だ》《改竄だ》《修正主義だ》として猛攻撃を加えてきます。これは相手に対する精神的な暴力行為に他なりません。目的のためには手段を選ばない、反対意見は徹底して抑圧する。これは全体主義国家の常套手段です。彼らはひそかに《恐怖による支配》を進行させているのです。

まさにリベラルは貌を変えたコミュニストの集団です。しかし彼らは一国の法制化を実現させるほどの力を持ち始めています。自由主義国家だと信じて疑われないわが国が、メディアを主力とするリベラルたちによ

って、気がつかないうちに全体主義国家への衣替えがはじまっている。それが現状です。

いま私たちは、私たちの国を破壊しようとする勢力と立ち向かうところにきています。ところがそこには大きな障碍しょうがいが立ちはだかっているのです。他ならぬ日本国憲法です。アメリカの左翼集団OSSによって起草され、占領組織GHQの中の左翼集団ニューディーラーによって作成された日本国憲法は、当然のことコミュニズムの思想を色濃く持っています。ある人はこの憲法を、「共産主義社会を理想とする憲法」だと言いました。だから日本国憲法には対立と分断を図る内容が盛り込まれています。《国家と国民》《経営者と労働者》《男性と女性》などを対立軸として成り立っているのです。リベラルに乗っ取られた主導権を私たちが取り戻そうとしても、対立と分断を保障した日本国憲法という大障壁が立ち塞がっています。

まさに絶望的な状態ですが、はたして私たちに救いの道はないのでしょうか。二〇二四年のアメリカ大統領選挙でトランプ大勝利のあと、イーロン・マスクはXにこう投稿しました。「今回の大統領選の結果を見て、意外だ、驚いたという人は、自分の情報源をもう一度見直した方がいい」つまりマスメディアの流す情報を簡単に信じるなという警告です。もしできるだけ正しい情報に接したいと思うなら、私たち一人一人がリベラルの発する情報に惑わされないことです。与えられた情報を丸呑みするのではなく、自分の頭で考え、分析し判断することが大切なのです。それがマスメディアやリベラルの誘導に乗せられない、たったひとつの防御策です。リベラルの領袖たるメディアは、人々の信頼を失い誘導力が失効すればおしまいです。それに便乗して利得を得ていた勢力も自然に力を失います。

私たちが賢くなること。それがリベラル駆逐のもっとも近道ではないでしょうか。